

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年10月)

2024年11月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	9
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	11
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	14
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	15
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	15
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	17
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	17
I.	中央情報局（Central Intelligence Agency : CIA）	18
J.	国家情報長官（Office of the Director of National Intelligence : DNI）	18
II.	米連邦議会	20
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	20
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	20
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	22
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	22
E.	米中経済・安全保障調査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission : USCC）	22
III.	米産業界、産業・経済団体など	23
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	23
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI）	23
C.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	24
D.	国防産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）	24
E.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	24
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	25

はじめに

本レポートでは、2024年10月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年11月
日本貿易振興機構（JETRO）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年10月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- 大統領選挙を翌月に控えた10月、米中政府間のハイレベルでの直接対話の機会は、レモンド商務長官と王文涛中国商務部長の電話会談（10月8日）にとどまった。米中政府実務レベルでの交流は、バイデン政権による対中国政策の具体的な成果を締めくくる文脈の中で、経済ワーキンググループの第6回会合（10月25日）が実施されたが、全体としてみれば、米中政府間の直接接触は限定的だった。
- 他方、中国との競争を念頭に置いた、バイデン政権の同盟国、パートナー諸国との関係維持・強化に向けた努力は続けられ、第6回米・インド商業対話閣僚級会合（10月3日）、米・モンゴル・エネルギー対話（10月3日）、プリンケン國務長官のラオス訪問およびASEAN関連会合への出席（10月11日）、米台経済繁栄パートナーシップ対話（10月24日）、米韓日三国国家安全保障担当アドバイザー会談（10月25日）などが行われた。これらの会合は、次期大統領に誰が選出されたとしても、また、仮に政策の一貫性が確保されない状況が生じたとしても、次期政権への円滑な移行を確保しようとする目的も兼ねていたと推測される。
- ロシアのウクライナ軍事侵攻支援に対する制裁措置の一環として行われた、中国企業に対する資産凍結（10月17日、30日）、輸出管理規則エンティティ・リスト掲載（10月21日、30日）や、中国の人権問題に対処するために取られたウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づく中国企業のUFLPAエンティティ・リストへの追加（10月2日、31日）など、既存の法令に基づく中国に対する各種行政措置が実施された。
- 行政措置として10月中に特に注目された動きは、バイデン政権発足前からその必要性が議論されていた、安全保障を理由とする米国の対外投資規制に関する最終規則¹の発表（10月28日）がある。同最終規則に対しては、一部の産業団体から、米国の対外投資に対する広範囲な規制が世界の技術市場での米国の競争力に予期せぬ悪影響をもたらすことを懸念するとの立場が表明されたが²、一方で、立法によりさらに強化すべきとの反応もみられた。³
- 米国内ではハリス副大統領が全米各地での選挙遊説で、米国は、バイデン・ハリス政権による各種国内政策により、米国が中国との競争に勝つことを確保しようとしている旨の発言を頻繁に行ったが⁴、これは中国の国際社会での台頭に対する懸念が、バイデン政権のみならず米国の選挙民の間でも幅広く共有されていることを示唆するものであった。

1 バイデン大統領が2023年8月9日に発令した大統領令第14105号「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」を実施するための最終規則の発表。

2 情報技術産業協議会（ITI）のコメント（10月29日）は、このような懸念の一例である。

3 例えば、下院中国特別委員会のムーレナー委員長コメント（10月29日）。

4 例えば、ハリス副大統領による激戦区のミシガン州内の各地（10月4日、18日、19日、28日）における演説など。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁵

10月1日 バイデン大統領と石破首相の電話会談

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が石破茂首相と電話会談したと発表した。バイデン大統領は石破首相の就任への祝意を述べ、両首脳は、日米が防衛協力を継続的に強化し、地域全体の平和と安定を維持する決意を再確認したとしている。また、クアッド（QUAD）を通じたオーストラリア、インドとの協力や、韓国、フィリピンとの3国間パートナーシップを含め、志を同じくするパートナーとの緊密な連携を通じて、地域協力の強化に取り組んでいくことで一致したとしている。⁶

10月4日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は、プレスブリーフィングにおいて、バイデン大統領のアンゴラ訪問を控え、アムネスティ・インターナショナル⁷がアンゴラでの人権侵害に対するバイデン政権の「沈黙」を批判し、バイデン政権は中国に対抗するため民間投資（ロビト回廊プロジェクト）ばかりに注視していると非難したことについてコメントを求められ、「大統領は今まで一度も人権や民主化に関する議論を避けたことはない」とし、「アンゴラ訪問の際にも同様の姿勢を取ると思われる」と述べた。⁸

10月4日 ミシガン州の選挙イベントでのハリス副大統領の発言

ホワイトハウスは、ミシガン州レッドフォードで行われた選挙イベントでのカマラ・ハリス副大統領の演説を発表した。ハリス副大統領は「米国の製造業なくして強力な中産階級は生まれない」とし、過去3年間でバイデン政権は「73万人の製造業雇用を創出し、米国内に20以上の自動車工場の新設」という目標を実現したとし、「21世紀の競争を勝ち抜くのは中国ではなく米国となることを確実にしなければならない」と述べた。その上で、ハリス副大統領の今後の計画として、「鉄鋼や鉄、自動車産業など、米国を築いた産業に投資を行う」「高度なバッテリーから電気自動車（EV）まで、次世代の画期的な技術が米国で発明されるだけでなく、米国の組合労働者によって、米国で製造されるようにする」などと述べた。⁹

10月7日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は、プレスブリーフィングで記者からの「中国の建国記念日（10月1日）にバイデン大統領が習主席に送ったメッセージは何だったか」「両首脳は近々電話で話す予定はあるか、また、その電話会談の主な目的は何か」などの質問に対し、

⁵ <https://www.whitehouse.gov/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/01/readout-of-president-bidens-call-with-prime-minister-ishiba-of-japan/>

⁷ <https://www.amnestyusa.org/blog/amnesty-writes-to-presidents-biden-and-lourenco-to-advocate-for-human-rights-in-angola-visit/>

Amnesty International は、1961年に発足した世界最大の国際人権 NGO。

https://www.amnesty.or.jp/about_us/who_we_are/

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/04/press-briefing-by-president-biden-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-economic-adviser-lael-brainard/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/04/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-redford-mi/>

「国慶節に際して、大統領は過去数年と同じメッセージを伝えた」と回答し、今後の電話会議に関しては、「現時点で伝えられることはない」と述べた。¹⁰

10月16日 ファクトシート：世界的な汚職との闘いにおける米国の功績

ホワイトハウスは、「世界的な汚職との闘いにおける米国の功績」と題するファクトシートを発表した。この中で、バイデン政権が積極的に腐敗防止に取り組んだ成果として、汚職やそれに関連する活動に対して 500 以上の個人と団体に制裁を科し、世界で初めて、汚職行為に関与した者に対する新たなビザ制限を設けたことなどを挙げた。また、「ロシアや中国のような権威主義勢力は、他国の政策、調達、債務、選挙プロセスに干渉するために賄賂を用い、主権と民主主義を損なっている」とし、米国はこのような外国による汚職の戦術にも立ち向かっていると述べた。¹¹

10月16日 ハリス副大統領による台湾に関するコメント

ホワイトハウスは、ミシガン州デトロイトでのハリス副大統領の発言を発表した。この中で、記者が、直近の中国軍の台湾周辺での訓練や習近平国家主席の台湾対岸にある省への訪問などを挙げ、中国が台湾への圧力を高めていることについて、「中国による台湾侵攻があった場合、（もしハリス副大統領が大統領であれば）どのような立場を取るか」との質問をしたのに対し、ハリス副大統領は「私は『1つの中国』政策を信奉しており、台湾には自衛権があると信じている」と述べた。¹²

10月17日 サリバン大統領補佐官によるコメント

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、記者懇談の場で、バイデン大統領のドイツへの初めての訪問に関し、「ドイツは NATO の中心的同盟国であり、G7 の中心的パートナーでもある。ロシアの残忍なウクライナ侵攻に対する連合国の対応において、ドイツは中心的な役割を担ってきた」とし、今回のドイツ訪問で「大統領は、ウクライナ情勢、イラン、レバノン、ガザ、イスラエルなどの中東情勢、中国に対するそれぞれのアプローチ、産業・技術革新戦略の連携、人工知能（AI）やクリーンエネルギーへの移行などについて、（オラフ・）ショルツ首相などと話す機会を楽しみにしている」と述べた。¹³

10月17日 ファクトシート：米独パートナーシップ

ホワイトハウスは、バイデン大統領のドイツ訪問にあたり、「米独パートナーシップ」と題するファクトシートを発表した。この中で、米国とドイツは、現代の最も差し迫った課題に対処するため、幅広い取り組みを行うパートナーであるとし、その中で台湾に関して次のように述べた。「ドイツは、志を同じくする民主的パートナーとして台湾を支援することの重要性を認識している。（ベティナ・シュタク＝）ヴァツィンガー教育・研究相の

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/07/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-70/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/16/fact-sheet-u-s-achievements-in-the-global-fight-against-corruption/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/16/remarks-by-vice-president-harris-before-air-force-two-departure-detroit-mi/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/17/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-en-route-berlin-germany/>

2023年の訪台は、ドイツ閣僚による26年ぶりの訪台となった。ドイツの2隻の軍艦が最近台湾海峡を通過したが、これは国際法と規範を守り、自由で開かれたインド太平洋地域を維持するために関与を強めるというドイツのコミットメントを目に見える形で示したものである¹⁴

10月18日、19日 ミシガン州選挙イベントでのハリス副大統領の発言

ホワイトハウスは、ミシガン州のグランドラピッズ、オークランド、ランシング各都市で行われた選挙イベントでのハリス副大統領の演説を発表した。ハリス副大統領は、自身の経済政策について説明する中で、「私の政策は、米国の製造業と技術革新への投資も含まれる。なぜなら私は、21世紀の競争を勝ち抜くのは中国ではなく米国だと確信しているからだ」「私は、中国ではなく米国が21世紀の競争に勝つようにする」などと中国に言及した。^{15, 16, 17}

10月21日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は、記者会見の場で、BRICSが予定しているロシアでの首脳会談について、「このような国々が米国の経済力や貿易力を弱めることになるかもしれないことについて、バイデン政権はどの程度懸念しているか」との質問に対し、「われわれが重視しているのは、世界中のパートナーと協力し、共有する目標を達成するためにできるだけ広範で深い連合を構築することだ」「BRICSを地政学的なライバルとして見ているわけではない」とし、米国は「(例えば)ブラジル、インド、南アフリカ共和国、中国などとの関係やパートナーシップを今後も継続していくつもりだ」と述べた。また、アラブ首長国連邦(UAE)がBRICSに新規加盟した一方で、2024年9月に米国がUAEとの間でAI技術開発協力協定を締結したことに関連し、UAEを経由して米国の技術がロシア、中国、イランへ渡る危惧について問われ、「UAEとのAI技術協力に関しては、広範囲な協定を重ねてきた結果だ」とし、「物事が正しい方向に進んでいると確信している」と述べた。¹⁸

10月21日 カービー大統領補佐官のBRICS首脳会議と中国に関するコメント

ジョン・カービー大統領補佐官(国家安全保障広報担当)は、記者会見の場で、記者が、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がBRICS首脳会議を主催し、BRICSへの加盟申請が後を絶たないことなどから、ロシアを孤立させるというバイデン政権の戦略の効果が疑問を呈し、そのような状況が中国に対し「中国が好きなように行動しても、その結果、友好国を失うことはない」というメッセージになるのではと述べたのに対し、「われわれはそうは思っていない」とし、「現政権は、中国企業が防衛産業基盤においてロシアの兵器システムに部品などを提供しているという事実に関して、われわれの懸念を中国に明確に伝え、制裁を加えてきた」と述べた。さらに、バイデン大統領やサリバン大統領補佐官

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/17/fact-sheet-the-u-s-germany-partnership/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/18/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-grand-rapids-mi/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/18/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-oakland-county-mi/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/19/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-lansing-mi/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/21/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-october-21-2024/>

らが中国側と率直な話し合いを行っていることを強調し、「中国に対するわれわれのメッセージは明確で一貫している」と述べた。¹⁹

10月23日 カービー大統領補佐官のロシアと北朝鮮の関係強化に関する中国の懸念に関するコメント

カービー大統領補佐官は、記者会見の場で、北朝鮮がロシアへの軍事支援としてウクライナへ軍隊を派遣したことなどロシアと北朝鮮の関係強化に関して、北朝鮮が中国の主要貿易パートナーであることから、中国は今の状況をどのように考えているかとの問いに対し、「習主席と中国がこの事態をどう見ているかはわからない」とし、「この地域、特に朝鮮半島の安定と安全保障を望むという中国のコメントを額面どおりに受け取るならば、中国もこの事態を深く憂慮していると考え」と述べた。さらに、「米国はこの件に関して中国側と連絡を取り合い、可能な限りわれわれの見解を共有し、中国側の見解を開き出すつもりだ」とした。²⁰

10月23日 サリバン大統領補佐官によるコメント

サリバン大統領補佐官は、首都ワシントンのブルッキングス研究所で、米国の経済と貿易政策に関する講演を行い、米国は国際貿易や投資を回避しようとしておらず、米国が直面する緊急の課題への対応を重視しており、その課題の1つとして「世界的な競争ではなく、非市場的な政策や慣行が蔓延し、グローバル市場を歪め、支配している国との競争」を挙げた。具体例として、重要鉱物や将来的に重要な複数の分野で「中国は国内需要をはるかに上回る量を生産し、余剰分を人為的に安い価格で世界市場に投棄し、世界中の製造業者を廃業に追い込み、サプライチェーンの息の根を止めている」とし、「第2の中国ショック」を回避するために追加関税措置が取られたと説明した。また、輸出規制や投資審査の領域を超えて、中国によるサイバー攻撃の脅威が米国の重要なインフラに及んでいることから、バイデン政権は機密データや重要インフラの保護も強化していくと述べた。「中国がこの10年あるいは次の10年のうちにGDPで米国を追い抜くという予測に反して、バイデン大統領の就任以来、米国は中国を2倍以上リードしている」と成果を上げているとしながらも、「中国は科学技術予算を毎年10%ずつ増やしているにもかかわらず、米国連邦議会はCHIPSおよび科学法(CHIPSプラス法)の科学部門の予算をまだ計上していない」などと述べ、科学分野の強化の必要性を指摘した。²¹

10月24日 AI分野での米国の指導力推進に関する大統領覚書の発表

ホワイトハウスは、2023年10月30日の大統領令14110号²²の4.8条に基づき、米国政府機関が具体的に取るべき措置を指示するための「AIにおける米国の指導力推進に関する大統領覚書(NSM)」、および、同覚書の概要を説明するファクトシート:「バイデン・ハリス政権、米国の国家安全保障にAIの力を活用するための組織的なアプローチ」を発表した。

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/21/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-33/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/23/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-advisor-john-kirby-2/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/23/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-at-the-brookings-institution/>

²² <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-11-01/pdf/2023-24283.pdf>

ファクトシートによると、NSMは米国政府機関に対し、(1) 世界が安全で信頼できる AI を開発するための米国の指導力の確保、(2) 最先端 AI 技術の活用による国家安全保障上の使命の推進、(3) AI を巡る国際的なコンセンサスとガバナンスの推進、のために具体的かつ効果的な措置を実施するよう指示するものとしている。なお、バイデン大統領とハリス副大統領の指導力による成果の一例として、米国と中国が共同発案者となり国連に提出した AI に関する初の国連総会決議が全会一致で可決されたことを挙げている。²³

10月24日 AIと国家安全保障に関するサリバン大統領補佐官の発言

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が、AIと国家安全保障に関し、国防大学(National Defense University)で講演を行ったと発表した。講演の中で、バイデン大統領が署名した国家安全保障のためのAI活用に関する覚書の意義を説明すると共に、「今年度、国防以外の研究開発に対する連邦政府の予算は大幅に減少した。中国が科学技術予算を前年比10%増額しているにもかかわらず、議会はいまだにCHIPSプラス法の科学部門に関する予算を計上していない」「われわれは、中国が機微なデータを保護しないデジタルインフラで独自の技術的エコシステムを構築していることを認知している。これにより、一般人の交信の傍受、検閲が可能となり、偽情報を頒布することが可能となり、他国に対し圧力をかけることが容易になる」など中国を意識したコメントをした。²⁴

10月24日 米国の国家安全保障のためにAIの力を活用するための米国のアプローチに関する匿名政府高官の発言

匿名政府高官は、AIの開発や利用に関するNSMに関する報道関係者への背景説明において、「現在のAIのイノベーションは、民間セクターによって推進されてきた。そして、そのようなリーダーシップの育成を継続すると同時に、政府、特に今回のNSMによって、国家安全保障機関がわれわれの価値観に沿った方法でこれらの技術を採用していることを確認することが極めて重要だ」とし、それを怠り、技術の採用を失敗した場合「中国のようなライバルによる戦略的奇襲の危険にさらされることになる」と述べた。また、「中国のような国も、AIを利用して自国の軍事・情報能力を革命的に現代化する機会を認識しているため、米国がこの分野で競争力を維持するためには、国家安全保障コミュニティーによる最先端のAI能力の採用と利用を加速させることが特に不可欠だ」などとも述べた。²⁵

10月25日 サリバン大統領補佐官と韓国の申元植国家安全保障局長との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が首都ワシントンで10月24日、韓国の申源湜(シン・ウォンシク)国家安全保障室長と会談し、2国間協力や世界・地域の安全保障問題、特に北朝鮮のロシア派兵について話し合ったと発表した。また両者は、北朝鮮が韓国を敵対国家と規定する憲法改正を行い、南北を結ぶ道路や鉄道を爆破したことなどについて

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/24/fact-sheet-biden-harris-administration-outlines-coordinated-approach-to-harness-power-of-ai-for-u-s-national-security/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/24/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-on-ai-and-national-security/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/24/background-press-call-on-the-u-s-approach-to-harnessing-the-power-of-ai-for-u-s-national-security/>

て協議し、北朝鮮の国境地帯での活動に対し、米国と韓国が強力な統合防衛態勢を維持することを再確認したとしている。²⁶

10月25日 サリバン大統領補佐官と秋葉剛男国家安全保障局長との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が首都ワシントンで秋葉剛男国家安全保障局長と会談し、2 国間協力や世界・地域の安全保障問題について話し合ったと発表した。両者は、ロシアのウクライナに対する侵略を含む、世界および地域の安全保障上の課題について議論し、北朝鮮によるロシアへの兵力配備について重大な懸念を表明した。日米両国は、インド太平洋地域における抑止力を維持し、自由で開かれた、ルールに基づく秩序を維持する上で、日米同盟の中心的重要性を再確認したとしている。²⁷

10月25日 米韓日三国国家安全保障担当アドバイザー共同記者発表

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官、韓国の申・国家安全保障室長、日本の秋葉国家安全保障局長が首都ワシントンで会談を行ったと発表した。同発表には中国を念頭にした内容も含まれており、3 国の国家安全保障担当顧問は、地域的・世界的な共通の課題に対処し、インド太平洋およびその他の地域の安全保障と繁栄を促進するためのコミットメントを再確認した。また、インド太平洋海域において、現状を武力または威圧により一方的に変更しようとするあらゆる試みに反対し、航海および上空飛行の自由を含む、国連海洋法条約に反映された国際法に基づく世界的な海洋の秩序に対するコミットメントを強調するとともに、台湾海峡の平和と安定の維持の重要性を再確認し、同海峡を挟んだ問題の平和的な解決を求めたとしている。さらに三者は、サイバー領域における脅威に対抗していくための協力・調整を強化していくことに合意した。²⁸

10月28日 ファクトシート：懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応

ホワイトハウスは、「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、バイデン政権は、中国をはじめとする懸念国の軍事的現代化に不可欠な主要技術の進歩の阻止により、米国の安全を維持することに尽力しているとし、米国財務省が、バイデン大統領が2023年8月9日に発令した大統領令第14105号²⁹「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」を実施するための最終規則を発表したとしている。最終規則は大統領令を踏まえ、米国人（U.S. person）が、米国に対する国家安全保障上の脅威が特に深刻であると定義された一連の技術および製品に関わる特定の取引に参与することを禁止し、また、特定の取引については財務省に通知するよう義務付けている。なお、同規則に

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/25/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-director-of-national-security-shin-wonsik-of-the-republic-of-korea/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/25/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-national-security-advisor-akiba-takeo-of-japan-2/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/25/joint-readout-of-the-trilateral-national-security-advisors-meeting-between-the-united-states-the-republic-of-korea-and-japan/>

²⁹ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-11/pdf/2023-17449.pdf>

より規制対象となる分野は、半導体およびマイクロエレクトロニクス、量子情報技術、並びに AI の 3 分野とされている。³⁰

10月28日 ハリス副大統領のエアフォースツー搭乗前の発言

ホワイトハウスは、ハリス副大統領が「エアフォースツー」搭乗前に行った発言を発表した。ハリス副大統領は、大統領選挙において自身が掲げる政策について、「米国産業、米国製造業、米国労働者に投資を継続する。これが、米国が強くなり続け、世界的に競争力を保ち、そして 21 世紀における競争で中国やその他の国に勝つ方法である」と述べた。³¹

10月28日 ミシガン州の選挙イベントでのハリス副大統領の演説

ホワイトハウスは、ミシガン州ヘムロックで行われたハリス副大統領の演説を発表した。ハリス副大統領は、米国が多くのことに関して世界のリーダーであることに誇りを持つべきと述べ、「われわれは 21 世紀の競争に勝たなければならない。21 世紀の競争で中国に負けるわけにはいかない」などと述べた。³²

10月29日 懸念国の国家安全保障技術・製品への投資に対処する米国の取り組み（対外投資規制）に関するバックグラウンド・ブリーフィング

匿名政府高官は、10月28日に公告された懸念国の国家安全保障技術・製品への投資に対処する米国の取り組み（対外投資規制）の最終規則に関する記者ブリーフィングにおいて、公告された規則で真の標的となっているのは、「米国の資本と無形資産が、先端技術を開発する中国拠点の企業へ投入されること」であり、最終規則はこれを防止することを目的としている旨述べた。³³

B. 国務省 (U.S. Department of State) ³⁴

10月2日 中国「国慶節」に際しての祝賀声明

国務省は、10月1日に中国が建国 75 周年を迎えたことを踏まえ、祝賀声明を発表した。同声明では、「米国が国際社会と協力して世界が直面する深刻な課題に取り組む中、わが国は責任を持って中国との 2 国間関係を管理することに尽力し、オープンなコミュニケーションを維持していく」と述べた。³⁵

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/28/fact-sheet-addressing-u-s-investments-in-certain-national-security-technologies-and-products-in-countries-of-concern/>

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/28/remarks-by-vice-president-harris-before-air-force-two-departure-joint-base-andrews-md-3/>

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/10/28/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-hemlock-mi/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/10/29/background-press-call-on-u-s-efforts-to-address-u-s-investments-in-certain-national-security-technologies-and-products-in-countries-of-concern/>

³⁴ <https://www.state.gov/>

³⁵ <https://www.state.gov/peoples-republic-of-china-national-day-2/>

10月3日 米国・モンゴル・エネルギー対話共同声明の発表

国務省は、米国とモンゴル両政府による「エネルギー対話」の第2回会合をウランバートルで開催したと発表した。共同声明では、「電力送配電インフラの現代化、電力市場の発展、民間投資を刺激することでクリーンエネルギーへの移行を支援する新たな政策および規制ツール、重要な鉱物の開発の促進、エネルギー分野への女性の参加促進支援などエネルギー協力の継続における優先事項について協議した」などと述べている。³⁶

10月11日 ブリンケン国務長官のラオス訪問およびASEAN関連会合への出席

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官が10月8～11日までラオス・ビエンチャンを訪問し、³⁷同国で開催されたASEAN関連会合などに出席したと発表した。³⁸ 国務長官は「東アジアサミット」³⁹「ASEAN・米国サミット」⁴⁰に出席したほか、タイ⁴¹やマレーシア⁴²の首相と相次いで会談した。国務長官はこれらの会談を通じ、自由で開かれたインド太平洋の重要性を強調し、連結性と強靱（きょうじん）性を高めるASEANの取り組みに対する米国の支持を改めて表明した。

10月13日 台湾海峡での中国軍事演習に関する声明

国務省は、中国人民解放軍が台湾海峡で合同軍事演習を行ったことについて、「米国は、台湾海峡および台湾周辺での人民解放軍の合同軍事演習を深刻に懸念している。（台湾で）毎年行われている通常の演説に対する、軍事挑発的な中国の反応は不当であり、エスカレーションの危険がある」とした上で、「中国に自制的な行動を求める」としている。⁴³

10月24日 米台経済繁栄パートナーシップ対話の開催

国務省は、ホセ・フェルナンデス次官（経済成長・エネルギー・環境担当）が、10月23日に台北経済文化代表処（TECRO）および米国在台湾協会（AIT）がバーチャル形式で開催した「経済繁栄パートナーシップ対話（EPPD）」に米国側を代表して出席し、「経済的強圧への対応、サプライチェーンの強靱性、投資、米台間の投資促進のための税制上の障壁への対処、台湾のネットゼロ2050目標に向けてのエネルギー移行の実現」などについて意見交換したと発表した。⁴⁴ また、EPPDに合わせて10月21～24日、ロバート・ガーヴェリック次官補代理（経済・ビジネス案件担当）を団長とする米国代表団が台湾を訪問し、台湾側の関係者と、経済面における共通の重要な課題について意見交換を行ったとしている。

³⁶ <https://www.state.gov/u-s-mongolia-energy-dialogue-joint-statement/>

³⁷ <https://www.state.gov/the-united-states-lao-pdr-relationship-2/>

³⁸ 国務省の事前発表および訪問の意義に関する事前ブリーフィング：<https://www.state.gov/secretary-blinkens-travel-to-laos/>

<https://www.state.gov/assistant-secretary-for-east-asian-and-pacific-affairs-daniel-j-kritenbrink-on-the-secretarys-upcoming-travel-to-the-lao-peoples-democratic-republic>

³⁹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-participation-in-the-19th-east-asia-summit/>

⁴⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-participation-in-the-12th-asean-u-s-summit/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-the-asean-summit-with-the-united-states/>

⁴¹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-thai-prime-minister-paetongtarn/>

⁴² <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-malaysian-prime-minister-anwar-ibrahim-before-their-meeting/>

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-malaysian-prime-minister-ibrahim/>

⁴³ <https://www.state.gov/prc-military-drills-near-taiwan-2/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/the-2024-fifth-u-s-taiwan-economic-prosperity-partnership-dialogue/>

10月30日 中国企業を含むロシアによるウクライナ侵略支援者などに対する制裁措置の発表

国務省は、ロシアの外国における有害な活動に対して制裁措置を科す権限を与えている大統領令 14024 号⁴⁵に基づき、ロシアのウクライナ軍事侵攻を支援していると認定した 120 の個人および団体を、資産凍結措置の対象に指定したと発表した。この中には、制裁回避などを行っていると思われる中国、インド、マレーシア、タイ、トルコ、および UAE に本拠地を置く会社なども含まれている。⁴⁶

国務省は、米国財務省も同時に 270 の個人および団体を制裁対象として指定するとともに、商務省は 40 の会社を輸出管理規則 (EAR) 上のエンティティ・リスト (EL)⁴⁷に追加したとしている。

10月31日 中国人権弁護士に禁固刑で非難声明を発表

国務省は、余文生 (Yu Wensheng) 氏とその妻・許艶 (Xu Yan) 氏が「国家権力の転覆を煽動した」として、中国の裁判所が禁固刑の判決を 10月29日に下したことについて、「人権弁護士に対する不当な拘束である」として非難する声明を発表した。両氏は 10月29日にそれぞれ 3年間と 1年9カ月間の禁固刑を言い渡された。同声明は、「この判決は、人権と法の支配を訴える人々を沈黙させようとする中国による継続的な試みを示している」「われわれは中国に対して、直ちに、かつ無条件で、両氏の拘束を解くことを求める」「米国は、中国国内やその他の世界において、人権のため勇敢に戦っている者への支援を続ける」などとしている。⁴⁸

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce)⁴⁹

10月2日 2024年米・インド CEO フォーラムの開催

商務省は、ジーナ・レモンド商務長官とピユシュ・ゴヤル・インド商工相が共同議長を務める「米・インド CEO フォーラム」の第2回会合を開催したと発表した。同発表では、同フォーラムは、米国とインドのビジネス界のリーダーを招集し、2国間の商業関係を強化し、インドと米国間の貿易と投資を拡大するための共同提言を作成・提供するプラットフォームだと指摘。今回の会議では、両政府代表と CEO フォーラムのメンバーが、2国間の通商・貿易の拡大、包括的な経済成長とイノベーションの推進、そして強靱な 2国間パートナーシップの育成に向けたコミットメントを再確認したとしている。⁵⁰

⁴⁵ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-04-19/pdf/2021-08098.pdf>

⁴⁶ <https://www.state.gov/new-measures-targeting-third-country-enablers-supporting-russias-military-industrial-base/>

⁴⁷ 米国の国家安全保障・外交政策の利益に反する活動に関与している、関与する重大なリスクがある、もしくは関与する可能性があると思えるに足る合理的な理由がある事業体 (企業、研究機関、政府、民間組織、個人、その他の種類の法人を含む) を特定するリスト。

⁴⁸ <https://www.state.gov/on-the-sentencing-of-human-rights-defenders-yu-wensheng-and-xu-yan/>

⁴⁹ <https://www.commerce.gov/>

⁵⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/10/secretary-raimondo-and-minister-goyal-co-chair-2024-us-india-ceo-forum>

10月3日 第6回米・インド商業対話閣僚級会合の開催

商務省は、レモンド商務長官とゴヤル商工相が第6回米インド商業対話閣僚会合を開催したと発表した。両者は2023年3月にニューデリーで第5回閣僚会合が開催されて以降の2国間の成果を確認すると共に、今後もサプライチェーンの強靱性を向上させ、両国の経済的繁栄を促進するために、商業対話の枠組みの下での他の分野での継続的な作業に加え、技術や貿易の新しい分野での、相互の信頼に基づく協力関係を開拓していくことに対する共通の関心を表明したとしている。⁵¹

10月8日 レモンド長官と王文涛中国商務部長の電話会談

商務省は、レモンド商務長官と王文涛中国商務部長が電話会談を行ったと発表した。同発表では、「両者は9月の米中商業問題作業部会（CIWG）の第2回会合について話し合った。また、レモンド長官は、中国における規制の透明性の低下、非市場的政策や慣行、さまざまな産業分野における構造的な過剰生産能力について、米国の実業界から継続的な懸念が寄せられていることを指摘した。レモンド長官は、米国の国家安全保障は交渉の余地がないことを繰り返し説明し、米国政府の『小さな庭、高いフェンス（small yard, high fence）』のアプローチは、可能な限りの絞った方法で米国の国家安全保障を守りつつ、健全な貿易と投資の余地は残していることを改めて強調した。双方は、今後数カ月間、オープンなコミュニケーションチャンネルを維持することで合意した」としている。⁵²

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁵³

10月17日 宇宙関連の輸出管理現代化に向けた一連の規則に関する発表

BISは、米国の国家安全保障と外交政策上の利益を守りつつ、イノベーションを促進し、技術的リーダーシップを高めるため、宇宙関連の輸出管理に関する3つの規則を発表した。⁵⁴ これらの規則の改正は、米国の宇宙における指導力を維持し、米国の安全保障を守り、同盟諸国の強化に向けたバイデン政権のコミットメントを反映しているとしている。各規則の概要は以下のとおり。

(1) 最終規則（Final Rule）⁵⁵

リモートセンシング、宇宙での物流・組み立て、または宇宙船整備に関するオーストラリア、カナダ、または英国向け特定品目への輸出許可（ライセンス）要件を撤廃する。同規則は、米国と最も緊密な関係にある一部の同盟国とのコミットメントを深め、集団安全保障を促進し、不必要な輸出規制を制限し、安全な貿易の確保を目的とするとしている。

⁵¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/10/secretary-raimondo-and-minister-goval-convene-6th-us-india-commercial>

⁵² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/10/readout-secretary-raimondos-call-minister-commerce-china-wang-wentao>

⁵³ <https://www.bis.doc.gov/>

⁵⁴ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-announces-series-rules-modernize-space-related-export-controls>

⁵⁵ https://public-inspection.federalregister.gov/2024-23932.pdf?utm_campaign=pi+subscription+mailing+list&utm_medium=email&utm_source=federalregister.gov

(2) 暫定最終規則 (Interim Final Rule) ⁵⁶

特定の宇宙船向け部品について、40 以上の同盟国およびパートナー諸国に対するライセンス要件を撤廃、技術度の最も低い機微な部品について、大多数の仕向地に対するライセンス要件を削減、さらに米国航空宇宙局 (NASA) の協力プログラムを支援するため、許可例外 (License Exception) の適用対象を拡大する。同規則は、国際協力を促進し、宇宙技術における米国の世界的リーダーシップを高めることを目的とするとしている。

(3) 規則案 (Proposed Rule) ⁵⁷

国務省と共同で発表した規則案で、重要な軍事的または諜報的優位性をもはや有していない特定の宇宙関連防衛品目を、国務省の管轄下にある米国軍需物資リスト (USML) から、BIS 管轄下の EAR 上の規制品目リスト (CCL) に移管する。同規則案施行により、同盟国やパートナー国への商業用宇宙製品輸出を容易にし得る BIS の許可例外の適用が可能となる。

10 月 21 日 26 法人の EL 追加の発表

BIS は、中国 (6 件)、エジプト (1 件)、パキスタン (16 件)、および UAE (3 件) の法人を含む 26 法人を、米国の国家安全保障・外交政策に反する活動を行ったとして、EAR 上の EL に追加したと発表した。⁵⁸ 中国に関連する 6 社は、中国の軍事活動を支援するための米国原産品目の調達、最終用途チェックにおける不正行為、イランの大量破壊兵器や無人航空機プログラムのための米国原産品の調達などに関与したとしている。

10 月 30 日 ロシアによるウクライナ侵略支援企業の EL 追加などの発表

BIS は、ウクライナにおける違法なウクライナ侵略を支援したとして 40 社と 4 拠点を EL に追加するとともに、米国のマイクロエレクトロニクスなどがロシアに供給されていることに対処するため、既に同リストに掲載されている 49 社に対する規制を強化すると発表した。⁵⁹ リストに追加された企業には、中国、インド、マレーシア、ロシア、シンガポール、トルコ、エストニア、フィンランド、UAE、および英国に拠点を置く事業体が含まれている。

⁵⁶ https://public-inspection.federalregister.gov/2024-23958.pdf?utm_campaign=pi+subscription+mailing+list&utm_medium=email&utm_source=federalregister.gov

⁵⁷ https://public-inspection.federalregister.gov/2024-23975.pdf?utm_campaign=pi+subscription+mailing+list&utm_medium=email&utm_source=federalregister.gov

⁵⁸ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-adds-26-entities-entity-list-actions-contrary-us-national-security-interests>

⁵⁹ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-targets-illicit-procurement-networks-supplying-russias-military-and>

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ⁶⁰

10月25日 「経済ワーキンググループ (EWG)」第6回会合の開催

財務省は、米国と中国の両政府による「経済ワーキンググループ (EWG)」の第6回会合を、IMF・世銀の年次会合の機会を利用して、首都ワシントンで開催したと発表した。同会合では、中国が最近発表した景気刺激策を含む、最近のマクロ経済政策の動向について議論したほか、流動性不足に直面している低所得国への支援など、両国間の協力分野についても協議した。また、米国側からは引き続き、中国の過剰生産問題とそれが米国の労働者と企業に与える影響に関する懸念を表明した。⁶¹

10月28日 安全保障上の懸念のある対外投資規制に関する最終規則の発表

財務省は、バイデン大統領が2023年8月9日に発令した大統領令第14105号⁶²「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」を実施するための最終規則を発表した。同大統領令を踏まえ、最終規則は、米国人 (U.S. person) が、米国に対する国家安全保障上の脅威が特に深刻であると認定された一連の技術および製品に関わる特定の取引に関与することを禁止し、また、特定の取引については財務省に通知するよう義務付けている。なお、同規則では規制対象となる分野として、半導体およびマイクロエレクトロニクス、量子情報技術、並びにAIの3分野を指定している。同大統領令では、懸念国として、中国 (香港、マカオを含む) が指定されている。⁶³

10月29日 米国と台湾間の包括的租税協定締結に向けての交渉開始の発表

財務省は、台北経済文化代表処 (TERCO) および米国在台湾協会 (AIT) の後援により、米国と台湾が二重課税防止などの問題に対処するため、包括的な租税協定の締結に向けた交渉を開始すると発表した。同協定が締結されれば、米国内での半導体サプライチェーンの強靱性を強化し、雇用を創出し、半導体製造施設への投資奨励に資することになるとしている。⁶⁴

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) ⁶⁵

10月17日 中国のドローン企業などに対する制裁

OFAC は、ロシアがウクライナに対する軍事攻撃に利用している長距離攻撃型無人飛行機「Garpiya」シリーズの開発および製造を行っているとする中国企業を含む3法人と1個人に対し制裁措置を科したと発表した。制裁対象となった中国企業は「Xiamen Limbach Aircraft Engine」「Redlepus Vector Industry Shenzhen」の2社で、それぞれエンジン製造やロシア軍事企業との協力を携わったとしている。「ロシアはウクライナに対する兵

⁶⁰ <https://home.treasury.gov/>

⁶¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2683>

⁶² <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-11/pdf/2023-17449.pdf>

⁶³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2687>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2690>

⁶⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2693>

⁶⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

器計画を維持し軍事作戦を進めるために、外国人専門家の専門知識と高度な技術の輸入にますます依存している」としている。⁶⁶

10月30日 制裁回避者およびロシアの軍事産業基盤支援者に対する制裁の発表

OFAC は、ロシアにハイテク製品・技術を提供しているとして、中国企業を含む 275 の法人・個人を新たに制裁対象者に指定したと発表した。制裁対象者の所在地は、中国のほかインド、スイス、タイ、トルコなど 17 法域が含まれている。⁶⁷

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ⁶⁸

10月7日 EUによる中国製EVの輸入に対する相殺関税賦課の決定に関するタイ代表の声明

USTR は、EU が中国製 EV の輸入に対する相殺関税を課すことを決定したことについて、キャサリン・タイ代表の「歓迎する」との声明を発表した。同声明では「欧州の産業と労働者の利益を守るための重要な第一歩であり、中国の非市場的な政策・慣行に立ち向かう必要性を示している。わが国は、さらなる取り組みが必要であることを認識しており、市場志向の産業と労働者の経済安全保障と繁栄を促進するために、EU やその他の市場経済諸国とこれらの重要な問題について引き続き取り組んでいく」としている。⁶⁹

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁷⁰

10月2日 中国企業2社のUFLPAエンティティ・リストへの追加

DHS は、中国を拠点とする 2 企業をウイグル強制労働防止法 (UFLPA) のエンティティ・リストに追加したと発表した。これにより、10月3日から、鉄鉱石採掘と鉄鋼製造をしている Baowu Group Xinjiang Bayi Iron and Steel と、人工甘味料および食品添加物であるアスパルテームを製造・販売している Changzhou Guanghui Food Ingredients によって生産された商品の米国への輸入が禁止される。この結果、エンティティ・リストには合計 75 団体が掲載されることになった。⁷¹

⁶⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2651>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241017>

<https://www.state.gov/targeting-russian-attack-drone-production-used-in-war-against-ukraine/>

⁶⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2700>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241030>

⁶⁸ <https://ustr.gov/>

⁶⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/october/statement-ambassador-katherine-tai-european-union-anti-subsidy-duties-battery-electric-vehicle>

⁷⁰ <https://www.dhs.gov/>

⁷¹ <https://www.dhs.gov/news/2024/10/02/dhs-places-first-steel-and-aspartame-prc-based-companies-ufipa-entity-list>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/5587c4214467a718.html>

10月2日 2025年国土安全保障脅威評価の発表

DHSは、公共の安全と安全保障に対する脅威について、米国民とDHSのパートナーに情報を提供し、連邦、州、地方のパートナーが日々進化する脅威環境に備えるための支援を目的として、毎年作成する国土安全保障脅威評価（HTA）の2025年版を発表した。2025年HTAでは、今後1年間、米国での国内外テロの脅威は引き続き高いことを示唆している。他にも、国内外の敵対勢力は、事前配置、サイバー攻撃、物理的攻撃を通じて、引き続き米国の重要インフラを標的にすると予想されるとしており、中国、ロシア、イランは、重要インフラに対する最も差し迫った外国の脅威であり続けるとしている。⁷²

10月17日 不法滞在している中国人の中国への送還

DHSは、米国に不法滞在している中国人を2024年2度目となるチャーター便で10月15日に中国へ送還したと発表した。今回の送還は、非正規移民の削減と抑止のため、中国やその他の国際的パートナーとの持続的な協力を追求する同省の継続的なコミットメントを示すものだとしている。⁷³

10月31日 中国企業2社のUFLPAエンティティ・リスト追加

DHSは、中国を拠点とする2企業をUFLPAエンティティ・リストに追加したと発表した。これにより11月1日から、繊維・アパレルメーカーのEsquel Group傘下にあるGuangdong Esquel TextileおよびTurpan Esquel Textileによって生産された商品は、米国への輸入が禁止される。⁷⁴

1. 米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁷⁵

10月7日 原産地表示のない歯科用品の押収

CBPは、バージニア州ノーフォークで、中国から出荷された45万ドル以上の歯科用品に原産地表示がなく、原産国表示に関する法律に違反したとして、これらを押収したと発表した。⁷⁶

10月22日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2024年9月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品425件（総額6,500万ドル相当、UFLPAに基づく措置を含む）が差し止めなどの対象になったと発表した。⁷⁷

⁷² <https://www.dhs.gov/news/2024/10/02/dhs-2025-homeland-threat-assessment-indicates-threat-domestic-and-foreign-terrorism>

⁷³ <https://www.dhs.gov/news/2024/10/17/dhs-conducts-removal-flight-peoples-republic-china>

⁷⁴ <https://www.dhs.gov/news/2024/10/31/dhs-places-additional-prc-based-textile-companies-ufipa-entity-list>

⁷⁵ <https://www.cbp.gov/>

⁷⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/norfolk-cbp-officers-seize-over-450k-baltimore-bound-dental-supplies>

⁷⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-september-2024-monthly-update>

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁷⁸

10月14日 台湾近海での中国人民解放軍の合同軍事演習に関する国防総省報道官の声明

国防総省は、中国人民解放軍が台湾近辺の海域で、合同軍事演習 (JOINT SWORD 2024B) を行ったこと、台湾海峡で軍事演習を行ったことに関し、同省報道官の声明を発表した。同声明では、「この軍事的圧力作戦は無責任で、不均衡で、不安定化を招くものである」「インド太平洋地域での強力な抑止力は維持されている。国防総省は、同地域における現在の軍事力の体制および活動に自信を持っている。台湾海峡の平和と安全により全世界が利益を享受している。台湾海峡の平和と安定にコミットしている諸国の数はますます増加している。中国による不安定化を招く行動にもかかわらず、わが国は同盟国やパートナーと協力し、自由で開かれたインド太平洋に向けた共通のビジョンを推進し続けていく。米国は引き続き長年維持している台湾関係法、3つの米中共同コミュニケ、および6つ保証に基づく『1つの中国』へのコミットを続けていく」などと述べた。⁷⁹

H. 司法省 (U.S. Department of Justice) ⁸⁰

10月4日 司法副長官、G7内務大臣会合を視察

司法省は、リサ・モナコ司法副長官が、イタリアで10月3～4日に開催されたG7内務相会合に出席し、法の支配を支援し執拗な世界的脅威に対応するための国際パートナーシップの重要性を訴えたと発表した。⁸¹ 同副長官は、ロシア、イラン、中国のような独裁的な国家が、特に世界中で選挙が行われている年に、国境を越えた弾圧、悪質なサイバー攻撃、AIや暗号資産のような新興技術の悪用、また外国からの影響力を通じ、国内外で影響力を行使しようとしている脅威に対抗し、G7諸国の閣僚が結束して立ち向かうよう訴えた。

10月10日 中国製ソーラーパネル輸入に関し未納関税と罰金を求めて提訴

司法省は、中国製ソーラーパネルを米国に輸入していた Ecosolargy (カリフォルニア州法人) の元業務担当副社長 Paul Bakhoun 氏が、通関手続きで虚偽の申請を行った結果、必要な関税およびアンチダンピング・相殺関税の支払いを免れたとして、同氏に対し、未払いの関税約30万ドルおよび民事罰約80万ドルの支払いを求める民事訴訟を米国国際貿易裁判所 (CIT) に提起したと発表した。⁸² 訴状によれば、同氏は中国から輸入したソーラーパネルを、LED照明と偽って分類した。司法省は、輸入関税の回避を含む不正行為に対抗するためタスクフォースを創設しており、CBPやその他の法執行機関と提携し、米国の貿易関連法の執行を強化しているとしている。

⁷⁸ <https://www.defense.gov/>

⁷⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3934707/statement-from-pentagon-press-secretary-maj-gen-pat-ryder-on-prc-military-drill/>
<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3936130/deputy-pentagon-press-secretary-sabrina-singh-holds-a-press-briefing/>

⁸⁰ <https://www.justice.gov/>

⁸¹ <https://www.justice.gov/opa/pr/readout-deputy-attorney-general-lisa-monacos-trip-g7-interior-ministers-meeting-italy>

⁸² <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-files-suit-unpaid-duties-and-penalties-alleged-misclassification-and>

10月21日 機微な個人データの大規模移転リスクに対処する包括的な規則案に関する公告

司法省は、バイデン大統領が2024年2月28日に発令した大統領令14117号⁸³で司法長官に制定を命じた、機微な個人データの懸念国への大規模移転を防止するための包括的な規則制定案公告(NPRM)⁸⁴を行った。⁸⁵ 同大統領令は、懸念国が、米国人の機微な個人データにアクセスし、これを悪用することによりもたらされる国家安全保障上の脅威に対処するものであり、今回のNPRMは、規制の対象となる「懸念国」として中国、ロシア、イラン、北朝鮮、キューバ、ベネズエラを指定するとともに、懸念国や懸念対象者に政府関連データや大量の機微な個人データへのアクセスを与えることによるリスクを規定し、特定のデータ取引に適用される規制内容を規定するもの。

I. 中央情報局 (Central Intelligence Agency : CIA) ⁸⁶

10月2日 中国語などを用いてCIAへ安全に通告する方法に関する説明

CIAは、同局に安全に通告する方法に関する説明を、中国語(Mandarin)、韓国語、およびペルシャ語で、インターネットおよびダークウェブ上にTelegram、Facebook、X、Instagram、LinkedIn、およびYouTubeなどを通じて掲載したと発表した。⁸⁷ 情報へのアクセスや移動、コミュニケーションの自由が制限されている国では、欧米のソーシャルメディアにアクセスできないことが多く、発言が制限され、また真実を語ることで深刻な結果を招くことがあることを踏まえ、可能な限り安全に同局に連絡する方法について、広く情報を共有するためとしている。

J. 国家情報長官 (Office of the Director of National Intelligence : DNI) ⁸⁸

10月2日 バージニア大学との提携による国家安全保障データ・政策研究所の設立

国家情報長官は、バージニア大学と提携し、国家安全保障データ・政策研究所(National Security Data and Policy Institute)を設立すると発表した。⁸⁹ 同発表では、「現在、驚異的な量のオープンソースデータが一般に公開されているだけでなく、外国の敵対者を含むさまざまな主体が高度な分析ツールにアクセスできるようになり、サイバーセキュリティに関する課題など、既存の脅威を悪化させる新たな方法で情報が悪用されている」「今回のパートナーシップは、特に、国家安全保障上の使命を果たすために最も価値のあ

⁸³ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2024-03-01/pdf/2024-04573.pdf>

⁸⁴ https://www.justice.gov/d9/2024-10/nsd_104_data_security_1124-aa01_notice_of_proposed_rulemaking_0.pdf

⁸⁵ <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-issues-comprehensive-proposed-rule-addressing-national-security-risks>

⁸⁶ <https://www.cia.gov/>

⁸⁷ <https://www.cia.gov/stories/story/cia-posts-instructions-in-mandarin-korean-and-farsi-on-how-to-securely-contact-cia/>

⁸⁸ <https://www.dni.gov/>

⁸⁹ <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2024/4000-odni-pr-23>

るオープンソースデータをより良く特定し、活用、公開情報を通じて有益な判断ができるようになる」などとしている。

10月28日 ファイブアイズによるスタートアップ企業向けセキュリティーガイダンス

国家情報長官は、「ファイブアイズ⁹⁰」のメンバー（オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国および米国）が、スタートアップをさまざまな脅威から守るためのセキュリティーガイダンス（Secure Innovation）を発表した。⁹¹ 「同メンバーは2023年10月、テクノロジー企業を保護するための5原則を発表している。本ガイダンスは、テクノロジー企業に対し、自社のアイデア、評判、将来の成功を守るため、企業設立直後から実施し得る費用対効果の高い一連の政策を提供する」「今回の発表は、ファイブアイズ諸国が共通の脅威に対して協力して取り組む決意の強化を示すもので、これらの国の企業は、ファイブアイズ諸国全体で利用可能になる本ガイダンスのリソース、ガイダンスおよび製品を活用できるようになる」としている。

⁹⁰ 第二次世界大戦後の1946年BRUSA協定により設立された米国、英国、カナダ、オーストラリア、およびニュージーランドの間で情報交換や諜報活動を調整するための組織。
<https://www.dni.gov/index.php/ncsc-how-we-work/217-about/organization/icig-pages/2660-icig-fiore>

⁹¹ <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2024/4010-pr-25-24>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

10月1日 「中小企業庁（SBA）の支援が中国に渡ることを防止する法」案の下院提出

コーリー・ミルズ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「SBAの支援が中国に渡ることを防止する法」案（H.R.9904）を下院に提出した。この法案は、特定の企業がSBAからの援助を受けることを禁止することを目的としている。⁹²

10月1日 「2024年米国における重要素材の中間加工・処理工程を確保する法」案の下院提出

ブレット・ガスリー下院議員（共和党、ケンタッキー州）は、「2024年米国における重要素材加工の中間加工・処理工程を確保する法」案（H.R.9898）を下院に提出した。この法案は、重要素材加工産業を中国によるダンピングなどから保護するため、エネルギー省組織法を改正することを目的としている。⁹³

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）⁹⁴

10月7日 ジョン・ムーレナー委員長（共和党、ミシガン州）が、中国に関する列国立法府関係者同盟（IPAC）⁹⁵への参加に関するコメント⁹⁶

10月11日 ムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）が、中国ハッキング集団ソルト・タイフーンによる侵害を受けた企業（Verizon、AT&T、Lumen）のトップに説明を要請⁹⁷

10月16日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、レモンド商務長官にファーウェイが関係している内密の半導体施設に対する措置を要請⁹⁸

10月17日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、北極圏における中国の軍事研究について国防総省と国務省に書簡を送付⁹⁹

⁹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9904>

⁹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9898>

⁹⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

⁹⁵ Inter-Parliamentary Alliance on China（IPAC）<https://www.ipac.global/about>

⁹⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-joining-inter-parliamentary-alliance-china>

⁹⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-request-briefing-top-executives-verizon-att-and-lumen>

⁹⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-urge-action-against-huaweis-clandestine-chip-network>

⁹⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-write-pentagon-state-department-about-chinese>

- 10月17日 中国共産党が支援するドローン会社 DJI が UFLPA 違反を理由に CBP により輸入を阻止されたことに関するムーレナー委員長らの共同声明¹⁰⁰
- 10月18日 マッキンゼー・アンド・カンパニーが中国軍と中国共産党のためにコンサル業務を提供していたことを示す新たな証拠をムーレナー委員長らが公開¹⁰¹
- 10月18日 ハーバード大学がキャンパスにおける中国共産党の影響に立ち向かえなかったと、ムーレナー委員長が指摘¹⁰²
- 10月23日 台湾積体回路製造 (TSMC) 製の最先端チップがファーウェイの AI 開発に貢献したことは「米国輸出管理政策の破滅的な失敗」と、ムーレナー委員長が発言¹⁰³
- 10月28日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、先進光半導体技術に関して中国に制限を加え、米国のイノベーション強化を奨励¹⁰⁴
- 10月29日 中国への対外投資に関する規制は良い一歩であり、議会はこれを強化すべきと、ムーレナー委員長が発言¹⁰⁵
- 10月31日 台湾への武器売却について、ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が発言¹⁰⁶
- 10月31日 中国は世界経済を支配するために重要鉱物を利用すると、ムーレナー委員長が発言¹⁰⁷
- 10月31日 ムーレナー委員長が、ミシガン大学と中国の大学 (Shanghai Jiao Tong University) との提携による研究が中国の軍事技術開発を支援しているとして、共同研究所の閉鎖を求める¹⁰⁸

¹⁰⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-stefanik-statement-cbp-blocking-imports-ccp-backed-drone-company-dji>

¹⁰¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-colleagues-mckinsey-equipped-americas-foremost-adversary-and>

¹⁰² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-unveils-harvard-failed-stand-ccp-influence-campus-1>

¹⁰³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-tsmc-chips-huawei-catastrophic-failure-export-control-policy>

¹⁰⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-encourage-restricting-advanced-photonic-semiconductor>

¹⁰⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-biden-regulations-outbound-investment-china-good-step-congress-must>

¹⁰⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-taiwan-arms-sale>

¹⁰⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-china-will-use-critical-mineral-dominance-control-world-economy>

¹⁰⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-exposes-chinese-defense-links-university-michigans-partnership>

**C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会
(Congressional-Executive Commission on China : CECC) ¹⁰⁹**

10月4日 CECCの委員長であるクリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）とジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、バイデン政権が残された期間中に、中国で「不当に拘束されている米国人」の釈放に向け努めることを求める書簡をバイデン大統領宛に発出¹¹⁰

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ¹¹¹

10月3日 「中国：核とミサイルの拡散」に関する資料の発表¹¹²

10月8日 「中国入門：人権」に関する資料の発表¹¹³

10月17日 「関税法第307条 強制労働によって生産された輸入品」に関する資料の発表¹¹⁴

**E. 米中経済・安全保障調査委員
(U.S.-China Economic and Security Review Commission : USCC) ¹¹⁵**

10月10日 人型ロボット開発に関する調査報告書の発表¹¹⁶

¹⁰⁹ <https://www.cecc.gov/>

¹¹⁰ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-urge-president-seek-release-americans-detained-china>

¹¹¹ <https://crsreports.congress.gov/>

¹¹² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11737>

¹¹³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12265>

¹¹⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11360>

¹¹⁵ <https://www.uscc.gov/>

¹¹⁶ https://www.uscc.gov/sites/default/files/2024-10/Humanoid_Robots.pdf

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹¹⁷

- 10月21日 ニコラス・バーンズ駐中国米国大使は、米国と中国の航空関係を称え、AmCham ChinaのACP(米中航空協力プログラム)20周年を祝うレセプションを同大使公邸で開催¹¹⁸
- 10月29日 産業情報省での白書手交: AmCham Chinaのマイケル・ハート会頭とクレア・マー副会頭は、メンバー企業の代表団を率いて、工業情報化部の副部长と会談し、「中国における米国のビジネス」に関する白書を手交¹¹⁹
- 10月31日 AmCham Chinaの指導部は、メンバー企業の代表とともに中国国家知識産権局(CNIPA)において、「中国における米国のビジネス」に関する白書を手交し、その後の会談で知的財産権に関連する問題を提起¹²⁰

B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) ¹²¹

- 10月29日 大統領令に関する最終規則の発表に関するコメント

ITIは、米国財務省が発表した「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資に関する規定」に関する最終規則に対し、ITIの政策担当上級副社長兼法律顧問であるジョン・ミラー氏のコメントを発表した。ミラー氏は、「広範な禁止事項が、米国企業がグローバル市場でパートナーや顧客を引き付ける能力に意図しない結果をもたらす可能性があることを懸念している」とし、「世界的な技術市場の競争は依然として激しく、イノベーションにおける米国のリーダーシップの継続には、特定可能なリスクに効果的に対処するための国家安全保障に関わる手段の慎重な範囲設定が必要である」と述べ、このルールが実施される中で、政策立案者との継続的な関与を期待するとした。¹²²

¹¹⁷ <https://www.amchamchina.org/>

¹¹⁸ <https://www.amchamchina.org/20-years-of-aviation-cooperation-ambassador-burns-honors-us-china-partnership/>

¹¹⁹ <https://www.amchamchina.org/white-paper-delivery-meeting-at-the-ministry-of-industry-and-information-technology/>

¹²⁰ <https://www.amchamchina.org/white-paper-delivery-meeting-at-the-national-intellectual-property-administration/>

¹²¹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

¹²² <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-reacts-to-final-outbound-investment-rule>

C. 全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）¹²³

10月29日 コネクテッドカーに関する NPRM¹²⁴に対するレターの発出¹²⁵

10月29日 米台包括的租税協定に関する声明¹²⁶

D. 国防産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）¹²⁷

10月3日 NDIA の新興技術研究所とハドソン研究所、統合軍の連携に関する新ペーパーを発表

NDIA は、NDIA の新興技術研究所とハドソン研究所による「ミッションによる統合 — 実行のための同盟」と題する統合軍連携に関する論文を公表した。同論文は、米軍の連携部隊をより良く統合するための技術的課題を概説し、中国に対する戦略における国防総省の課題に注目している。¹²⁸

E. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）¹²⁹

10月28日 コネクテッドカーに関する NPRM に意見書を提出¹³⁰

10月31日 財務省に対し、対外投資規制の最終規則に関する追加的なガイダンスを示すよう要請¹³¹

¹²³ <https://www.nftc.org/>

¹²⁴ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-announces-proposed-rule-secure-connected-vehicle-supply-chains-foreign>

¹²⁵ <https://www.nftc.org/wp-content/uploads/2024/10/BIS-OICTS-RIN-0694-AJ56-NFTC-Connected-Vehicles-NPRM-FINAL-10282024.pdf>

¹²⁶ <https://www.nftc.org/press-release-nftc-welcomes-start-of-negotiations-on-u-s-taiwan-comprehensive-tax-agreement/>

¹²⁷ <https://www.ndia.org/>

¹²⁸ <https://www.ndia.org/about/press/press-releases/2024/10/3/eti-hudson>

¹²⁹ <https://www.uschina.org/>

¹³⁰ <https://www.uschina.org/news-releases/uscbc-files-comments-on-proposed-rulemaking-involving-connected-vehicles-and-supply-chains/>

¹³¹ <https://www.uschina.org/news-releases/uscbc-urges-treasury-department-to-provide-further-guidance-on-final-outbound-investment-rule/>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係について、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹³²

アジアソサエティ (Asia Society) ¹³³

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹³⁴

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹³⁵

- John L. Thornton China Center¹³⁶

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹³⁷

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹³⁸

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹³⁹

- Freeman Chair in China Studies¹⁴⁰

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁴¹

東西センター (East-West Center) ¹⁴²

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁴³

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁴⁴

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁴⁵

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁴⁶

¹³² <https://www.aei.org/>

¹³³ <https://asiasociety.org/>

¹³⁴ <https://www.aau.edu/>

¹³⁵ <https://www.brookings.edu>

¹³⁶ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹³⁷ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹³⁸ <https://www.cnas.org/>

¹³⁹ <https://www.csis.org/>

¹⁴⁰ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁴¹ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁴² <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁴³ <https://www.heritage.org/>

¹⁴⁴ <https://www.hoover.org/>

¹⁴⁵ <https://www.nas.org/>

¹⁴⁶ <https://www.nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁴⁷

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁴⁸

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁴⁹

ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹⁵⁰

以上

¹⁴⁷ <https://www.ncuscr.org/>

¹⁴⁸ <https://www.rand.org/>

¹⁴⁹ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁵⁰ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240026>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp